

G・A・コーエンによる〈正義-平等〉概念の地平

——「自己所有権」に対する視軸の在り方に照準して——

西 口 正 文*

The Conceptual Framework for *Justice-Equality* by G.A.Cohen
—Aiming at What Should Be the Axis of Vision for Self-Ownership—

Masafumi NISHIGUCHI

構成

【立論のための諸前提】

0. 始原を成す問いの場

【善き生を獲得するための条件をめぐる〈自己〉のありよう】【対象化された〈自己〉の中身とメリトクラシーとの関係】

【〈自己〉の自由と自律性（≈自己組織性）】【ノージック流リバタリアニズムと左派リバタリアニズムとの対質】

1. 堀尾輝久による「教育における公正」という理念≡「教育における正義」の原則」論を再考する

1. 「自己所有権」の解釈をめぐる難局

1-1. 「自己所有権」に対するジェラルド・A・コーエンによる対象化～資本制下の搾取を批判する論理の限界認識に止目しつつ～

1-2. 「何の平等か？」問題に対する「基本的潜在能力平等化」解と「自己所有権平等化」解との関連

2. ヒレル・スタイナーによる「自己所有権」認識に見出される正義感覚

3. マイケル・オーツカによる「自己所有権」認識の展開理路

4. 〈分配的正義〉と「自己所有権」との相剋

～ジェラルド・A・コーエンによる自己所有権認識との対質、もしくは、左派リバタリアニズム理論への擁護の可否～

5. 要約、および、残された課題

【立論のための諸前提】

この稿で企てようとする立論にとって、その前提となるいくつかの事柄に、言及しておこう。

〈メリトクラシー〉（*meritocracy*）もしくは、〈能力主義〉・〈業績主義〉という語を以つ

* 人間関係学部 人間関係学科

て指し示される、諸個人への処遇原則、これへの対象化が、殊に規範性を帯びた対象化が、どのように深められるべきであるのか、これが基底に位置づく問題意識である。この問題意識に発する探索を、筆者はこれまでいくつかの角度から取り組んできたのだが、これまでの取り組みにおいて深めることを未だ為し得ていなかったと思われる対象化の視座として、〈メリトクラシー〉と〈自己所有権〉との関係構造を探る、という視座、これがある。そのように意識化し得る。そこで、この稿では、上記の視座を設定する心算である。

〈自己所有権〉をめぐる規範的議論の深まりがみられるのは、管見の限りでは、政治哲学や社会哲学の領野においてであると思われる。特にロバート・ノージックによる権原理論 (entitlement theory) において強調される〈自己所有権〉命題へ向ける肯認のありよう、これに触発されるかたちでのリベラル派および分析的マルクス学派を巻き込むかたちでの探究の深まりを、看過されてはならない学知上の資料として参照することができる。さらにまた、「何の平等か」(Equality of What?) をめぐっての、「資源の(あるいは、社会的基本財の) 平等論」と「効用(あるいは、厚生)の平等論」と「基本的潜在能力の平等論」との間の、さらには「運の平等主義」をも巻き込むかたちでの、議論の対質をもまた、看過されてはならない学知上の資料として参照することができる。

上記のような認識と問題感覚が、この稿での立論のための前提となっている。

0. 始原を成す問いの場

☆【善き生を獲得するための条件をめぐる〈自己〉のありよう】

始原を成す問いとしてまず何よりも、個々のひとが自らにとっての善き生を獲得するための社会的条件はいかにあるべきか、という事が挙げられる。この問いに向き合うに際して、謂うところの社会的条件には各人にとって差異はなく、したがって、善き生を獲得し得るか否か、またその度合いも、各人の負うべき自己責任の問題である、と処理する仕方が、まず考えられる。そうした処理の仕方に対置されるものとしては、謂うところの社会的条件には各人にとっては如何ともしがたい——自己責任に帰するわけにはいかない——諸契機が介在するのであると捉え、その不利な条件に対応するかたちで社会的補償が為されるべきだ、という処理の方針が提起される可能性がある。こうした問題意識・感覚が、本稿での議論を深めるにあたって重視されるべきことになる。

☆【対象化された〈自己〉の中身とメリトクラシーとの関係】

〈自己〉のありようを対象化するならば、善き生を獲得するための要件となる能力・資質における差異の存在に、意識を向けないわけにはいかなくなる。その能力・資質が自己所有権における自己の主要な構成要素だと見るならば、自己所有権はメリトクラシーとほとんど直接的と評してよいほど深く密接な結びつきを持つことになるだろう。

☆【〈自己〉の自由と自律性(～自己組織性)】

自己所有権の含意を明確にするために、各人にとっての善き生を享受し追求することの権原の所在という観点から説き直すとしよう。まさに各人に備わるところの能力・資質、さらに加えて各人の開発し得るところの能力・資質、これらを元手にして、各人にとって

の——当人にとっての——善き生の享受・追求の手段となる資源もしくは財を獲得し、移転させること。まずこのことが、保有物についての正義を確立することになる。なお、このことをめぐって持ち上がる懸念としては、各人に備わっていたり開発し得たりするところの能力・資質のありようには無視し難い優劣格差があることから、善き生の享受・追求という目的にとっての手段の獲得度合における多大の相違が、即ち有利／不利が、生じるということ、このことが意識化される。

各人にとっての自己所有権の行使、個別単独の行使、これが齎す上記の点と結びつけられるべき問題としては、次のことが問われてよいだろう。すなわち、自己所有権相互の互恵的結びつき方、協力協同形態を採る自己所有権の行使のされ方、そのように表現される在り方の追求が、自己所有権と論理整合性を持ち得るのか？この問題については、本来、自己が自己の持ち合わせている身体のパフォーマンスを手段として自己にとっての善き生をかたちづくること、このことを基本権として捉えるべきだ、という意味脈絡においてこそ、「自己所有権」と表現されていることに、立ち返るべきであろう。したがって、自己所有権における自己の主要な構成要素としてはむしろ、各人が自らの生をかたちづくってゆくに際しての自由や自律性という要素が、挙げられ重視されなければならないであろう。

☆【ノージック流リバタリアニズムと左派リバタリアニズムとの対質】

自らの唱道する自己所有権の内容構成の基礎をなすところで、世界資源に対する所有権をめぐる、謂う所の「ジョン・ロック流但し書き」を柔軟に解釈して取り入れようとするか、それとも、ロックよりもさらに厳格に考えて関与しようとするか、この違いによって、ロバート・ノージックの議論に代表される右派リバタリアニズムと、ヒレル・スタイナーやマイケル・オーツカによる議論に代表される左派リバタリアニズムと、この両陣営からの論立ての相違が、注目されるべきであろう¹⁾。

1. 堀尾輝久による「教育における公正」論を再考する

この節では、小論で探究しようとする問いへの正面切ったの前進という道行きとは外れるかたちで——前節（0節）から一歩退却するかたちで——、教育営為が公正さを持つための条件について示された堀尾輝久による思索の跡に、視線を向けておこう。むろん、堀尾による思索の跡に「自己所有権」への直接の言及がみられるわけではないのだが、「自己所有権」を問題化するに際して焦点となる、各人の有する能力や素質への働きかけ方はいかにあるべきか、に関する堀尾の主張に、注目しておこう。

まず、人間の不平等がどのようにして生み出されるのかについて、そしてまた、不平等を取り除くための方法をどのように捉えるのかに関して、述べられているのが、下記の件である。

資本主義的機會均等と公正の原則が、その根拠に、人間の自然的な不平等（素質や能力の）を援用し、その不平等を拡大再生産するのに対し、我々はルソーにならって、社会的な不平等と自然的差異（不平等）を範疇的に区別すると同時に、両者の相互関係と¹⁾りわけ前者が後者を強めている関係を問題にする。そして、社会的・人為的不平等の

除去は勿論、非人間的な自然的不平等をできるだけ減少させ、自然的不平等を自然的差異、さらに自然的個性へと実質的に解消させようと努める。このような仕方での社会的、したがってまた自然的不平等への人間的挑戦が、画一主義的悪平等と無縁であることはもはや明らかであろう。[堀尾1971: 263]

容易に見て取れるように、人間の不平等を取り除くために為されるべき主要な取り組みが社会的・人為的不平等の除去に向けられるべきだ、と捉えられている。この捉え方が誤認に基づくというわけではない。この取り組みを通じて自然的不平等を「できるだけ減少させ」ることになる、とする捉え方も受容できる。ここでさらに、各人の間に見て取られる自然的不平等に対して積極的にはどのように働きかけるのか、について堀尾の語るところに眼を向けよう。

教育における公正の理念は、経済的不平等の除去と、社会的環境の整備を前提とし、新しい社会の発展的構成原理と結びつくことによって、さらに、子どもの発達についての科学と、教材における科学的真実と芸術的価値をその教育内容構成上の準則とすることによってはじめて、それは既存の社会への適応の理論ではなく、人間のゆたかな可能性の解放と、社会の進歩の原理になりうるといえよう。[堀尾1971: 255]

上記の文言の中にある「新しい社会の発展的構成原理」がいかなる内実であるのかが、甚だ重要な意味を持つはずなのだが、著者の含意がどうであるのかを明確に知ることはできない。「教育における公正」論の中で著者による積極的な明示を見出せないのだが、消極的には次の文言に表わされているように思われる。「社会環境の不平等をなくし、環境整備をとくことは、実は、「階級の止揚」の要求（平等要求の今日的形態）として自覚化されねばならない。」[堀尾1971: 254] 資本制下の社会構成原理を前提にして、そこでの階級対立——生産手段の所有／非所有に基づくそれ——を克服することが、果たして謂う所の「教育における公正の理念」を、殊に、自然的不平等を減少させ、自然的不平等を自然的差異、さらに自然的個性へと実質的に解消させようと図る志向を、現実化することに繋がるのかどうか。興味深い論点となるだろう。この論点についてはしかし、この議論を対象化することによってでは掘り下げ難い。むしろここで注目すべきなのは、上記の引用文中で堀尾の言う「子どもの発達についての科学」における進展や深まりが果たしてそれぞれのこどもに見て取られる自然的不平等を自然的個性と捉えるのが適切と言える度合にまで埋め消失させてゆくことができるのか否か、この点を問うておく必要があるだろう。発達心理学を基礎にする発達諸科学の知見、これによって支えられた、こどもへのいわば教育的働きかけのあり方によって、こどもたちの能力・資質の間に見られる不平等の度合を縮小させること、これが不可能だとは言えないだろう。とはいえしかし、もっとも良質の発達の科学によって支えられた教育的働きかけを通じて期待し得ることに、限界を見据えておく必要があるだろう。自然的不平等を「自然的個性へと実質的に解消させ」ことができるほどに——自然的不平等の閾値を超えて自然的個性に移り行くほどに——能力・資質の飛躍的向上を見込もうとすることには、無理が生じる。これは、ひとの能力・資質に関する事態の事実性に基づいて、判断されることである。

この節で述べてきたことを、「教育を受ける権利」もしくは「(人権としての)教育への権利」に向けての別の論者による見解と比較対照することを通じて、補強しておこう。ここで採り挙げたいのは、まず、小泉義之〔小泉2006〕による見解である。日本国憲法第14条に現われる「法の下での平等」規定は、基本的人権思想の骨格を成すものであること。さらに、(小泉が直接に言及してはいないが立論の趣旨からして念頭に置かれていると想定される)日本国憲法第26条「教育を受ける権利、教育の義務」規定、これらが自然的資質・能力において劣位にある者を——「生まれながらにして無能力である人間、生まれながらに無能力であることによって社会的に無能力であるとされる人間、これを」——「徹底的に差別し、」自尊の社会的基礎の分配対象からは「根底的に排除している」こと、そのように解釈されるべきだと論じている〔小泉2006: 30〕。小泉によるこの議論の組み立て方が、上述の、堀尾による「教育における公正」論においては問題化し得ていない論点を、すなわち、自己所有権を問題化するにあたって抉り出されるべき論点を、浮上させているという意味で、注目に値するのだ、ということを第1節以降での議論展開のための伏線として述べておく。

もうひとつ採り挙げておきたいのが、児島博紀による見解〔児島2015〕である²⁾。自然的不平等の立ち現われる各人の——特に子ども・青年の——能力・資質において劣位にさらされている者たちへ向けての「教育資源の優先的分配」によって、基礎的な資質における近似的な平等様態を実現させることができ、それを為し得た後の段階では、各人の自己実現や文化の享受や社会参画に向けての各人による能力の発揮が肯定視され、さらにはその成果の自己所有が肯定視される、という趣旨の見解である。この見解に対して、自然的生得的能力・資質に見て取られる格差を無視できる程度にまで縮小すべく制御する、という目的のための手段として、謂う所の「教育資源の優先的分配」がどれほどの効果を持つのか、と問うとき、否定性を以っての応答をせざるを得ないだろう。

1. 「自己所有権」の解釈をめぐる難局

1-1. 「自己所有権」に対するジェラルド・A・コーエンによる対象化～資本制下の搾取を批判する論理の限界認識に止目しつつ～

古典的マルクス主義において資本制社会の不正がどのように理由づけされていたのか、と問うならば、資本制下の生産関係が不可避免的に産み出すことになる搾取という関係の在り方に——生産手段を持つ階級による、生産手段を持たざる階級に対する不払い労働の奪い取りに——こそ、資本制社会の不正が見て取られるべきだ、と説明される運びになっていた。この説明はしかし、その細部に一步でも立ち入って検討しようとする構えを採るならば、資本-賃労働という関係の出来する過程や資本(生産手段)を所有する階級に属する個々のひとに見出される可能性のある相違や、自らの持つ労働力を売って賃労働に携わることによってでしか生活費を得ることのできない立場にある個々のひとに見出される可能性のある相違を、等閑に付している。その細部に見出される可能性に視線を投じるならば、資本-賃労働という関係においては搾取が常時、必然性を以って生じる、と断定できるわけではないし、また、搾取の度合も多様なものとなることが想定できる。このように想定できるのであれば、資本制下の生産関係に搾取が起り得るからといって、当の生産

関係が不正であると結論づけることは、即断なのであろうか？ この項での議論を始めるに際してまず、搾取をめぐる不正という認識の生み出される論理構成を、そしてその妥当性度合を、吟味しておこう。

吟味するにあたって、まず、次のような特殊な状況を仮定してみよう。人道主義的な精神を持った資本家が雇用する労働者たちに向けて、不払い労働を強いることをやめて——自ら所有する資本について価値増殖を図るのを諦めて——、同時にまた、労働の目的設定や労働組織の運営方法などに関して、労働者たちの意思を反映させるための民主的方法を取り入れることによって、労働者の疎外感を縮減させるように、経営管理の仕方を方向づけることにした、という状況である。この場合、搾取に纏わる不正は果たしてなくなっているのだろうか？ 端的に答えるならば、搾取に纏わる不正がなくなったわけではない。特定の資本家の持ち合わせている特定の精神の支配力・制御能が有効にはたらいっている限りにおいては、搾取に纏わる不正が立ち現われなくても、資本制下に生きるそれぞれの資本家にとっては通常、特定の精神を発揮し続け生産し続けることが保障されているわけではない。つまり、一時的な特定の状況下では労働者たちにとっていわば搾取なき・疎外なき労働の近似的なありようが出来る可能性が無いとは言えないにしても、それが安定態・持続態となるはずが無いのだから、それゆえまた、資本制下の労働者が不払い労働を強いられることがシステム構成上の原則となっているのだから、資本制下の労働者にとって搾取に纏わる不正から逃れることはできない、と認識されるべきことになる。

ここまでの前提となる議論を踏まえて、資本制下の労働者にとって「自己所有権」に込められ得る意味脈絡がどうであるのか、という問いを立てて、論じることしよう。そもそのところ、資本制商品生産・商品交換社会においては、原則として等価交換がなされるべきことになっているにもかかわらず、労働者にとって搾取されている現実とは、自らの労働を通じて不払い労働を強いられるという不可避の内容を伴う現実なのである。そのことを悟るに到った労働者ならば、不正の中心を成すはずの搾取を脱すべきことを、規範的な認識として持つことになるだろう。つまり、自己の労働の産み出す価値量と等価の価値量を労働報酬として取得できなければならない、という認識に到るであろう。換言するならば、「自己労働→自己所有」とでも表現される労働報酬のあるべき姿が、規範性を帯びた意識に浮上することになる。その意識は権利意識というかたちを採ることにもなるだろう。こうして「自己所有権」が、資本制下の搾取に纏わる不正を排撃するためのひとつの重要な拠り所として、労働者の反資本主義闘争の中で強調される、という運びになる。

反資本主義闘争のための拠り所となるであろう概念として「自己所有権」概念を持ち上げてくるところの、前段落での論理の組み立て方。これが注目し値することをふまえて、ならば、「自己所有権」を肯定的に捉えることによって——「自己所有権」命題を真であると想定することによって——資本制社会の不正を充分に暴き立てたうえでそれを批判し克服するための規範論理を構築し得ることになるのか？ 次節（2節）以降で立ち向かうべき問いの中心は、このことにある。

1-2. 「何の平等か？」問題に対する「基本的潜在能力平等化」解と「自己所有権平等化」解との関連

分配的正義に関する諸議論の中でも中心に位置づき、かつ、規範的意味づけを問うこと

にもなる、そのような議論として「何の平等か?」(Equality of What?)に関する議論がある。この議論の中で、ひとつの重要な示唆を与える主張として、アマルティア・センによる「(基本的)潜在能力の平等化」として分配的正義の在り方に向けての解を探るべきだとする主張[Sen, A. k. (1980)]がある。この主張の持つ重要性を認めつつ、そしてセンの意図する内容に賛意を示しつつも、ジェラルド・コーエンは、「潜在能力」(capability)という概念に関するセン自身による説明の仕方には誤解を招き寄せるところがある、という角度もしくは方向を以って批評を加えている[Cohen, G. A. (1990)]。センの主張、および、コーエンの批評には、「自己所有権」の持つ意義と限界に係る大切な論点が含まれている、と考えられる。そのことを、この項では確認しておこう。

分配的正義を志向するにあたって分配の対象となるべき事物とは、そもそものところ、何であるのか? この問いかけに応じるかたちで、一方では財または資源が挙げられ、他方では厚生または効用が挙げられることが、対立をふくみ持ちつつの主要な考え方として定着してきたわけである。そのことをふまえつつセンが、いっそう包括的で普遍化可能性を帯びた応答のあり方として提唱することになったのが、基本的な「潜在能力の平等化」という構想なのであった。この構想の持つ意義を、コーエンは高く評価しつつも、セン自身の新たな内容を持った提唱の持つ意義を表現するためには、「潜在能力の平等化」という表現は誤認を招くおそれがある、と考える。そのようなコーエンの思考の表われを、引用しておこう。

(1) 財は潜在能力（その言葉が適切に用いられれば）を人に与える。ひとはその潜在能力を使うかもしれないし、使わないかもしれない。(2) それらの潜在能力を人が行使すると、財は価値ある行為の実行と、さらに、望ましい状態の実現を可能にする。また、(3) 便益の受け手が潜在能力を行使しなくても、財は望ましい状態を直接もたらすことができる。その例として、マラリアの原因となる害虫を駆除するための財が挙げられる。従って、潜在能力は（その言葉が適切に用いられれば）ミッドフェアの一部である。なぜなら、財が人に授けるものの中から潜在能力を除外することはできないが、財が人に授けるものは潜在能力だけではないということも同様に確かだからである。[Cohen, G. A. (1990): 368-369→邦訳³⁾ 36-37頁]

上記引用文中に現われる「ミッドフェア」とは、財によってかたちづくられるひとの状態を指し示すのだ、という点を補足しておこう。コーエンによる説明に触発されるかたちで気づくようになるのは、センに倣って「潜在能力の平等化」と表現している限りでは、「自己所有権」行使の結果様態としての平等化が企図されているかのように、センによる主張を読み取ってしまうおそれがある、ということだ。センの主張しようとするのは、「自己所有権」行使の結果様態としての平等化を求めるべきだ、ということなのではない。上記引用文中でコーエンの言及しているところの、マラリアに患うのを避けることができる、という善き生のひとつの現象形態は、当の個体身体の——当該社会に生きる各身体の——発揮し得る機能によってというよりもむしろ、当該社会環境がマラリアの原因となる害虫駆除を為し得ていることによって、齎されるのだということ。つまり、分配的正義を実現するためのひとつの重要な方略として考えられるのは、各人にとっての「自己所有権」行

使の能力を向上させることによって、というよりもむしろ、各人がその中で暮らしているところの社会環境自体の善さや望ましさを実現することによってこそ、各人にとっての善き生の実現という目的を達成してゆくことができるのだ、という思考の道筋。これを覚識し得ることになるだろう。この項では、これだけを把握するところまでで、留めておこう。

2. ヒレル・スタイナーによる「自己所有権」認識に見出される正義感覚

本節では、「自己所有権」概念を肯認するかたちで受け容れる左派リバタリアニズムとしての論陣を明確に示そうとする構えを以って発表されたヒレル・スタイナーの所論を採り挙げ、その所論に見出される正義感覚を見届けておこう。対象とするのは、スタイナーの著書『権利論』(An Essay on Rights, 1994)である。以下に、スタイナーによる所論の要諦を、『権利論』第七章「原初の権利」と第八章「結論—再配分」での議論に基づいて、簡潔に示すことにする。

ひとはそれぞれの善き生を実現するための手段として、世界に存在する諸資源（以下では「世界資源」と表記する）に対し、それを利用する権利を持つと考え、そしてさらに、世界資源を各人が利用して善き生を同等の度合いで実現しようとする権利を持つと考える、というところに、スタイナーによる所論の第一の特質が見出される。このことと並ぶかたちで注目されるべき第二の特質は、各人の持つ能力・資質における優劣格差を、特にこどもそれぞれの持つ遺伝情報上の価値格差を、平等化することを図る再配分、これが為されるべきだ、とする⁴⁾ところだ [Steiner, Hillel (1994) chap. 8, esp. 275–280]。すなわち、各人は世界資源に対してのみならず、みずからの身体的能力・資質や願いや希求などを介して善き生を実現することに繋げ得る（その意味での価値実現に繋げ得る）度合いに対してもまた、平等の権利を持つべきだ、とするところに、この所論の特質が見出されるわけである。そしていま述べたところの、平等の権利を持つべきことを、平等の自己所有権を持つべきことと解して、議論される運びとなる。留意されるべきは、この所論の企図する方向性が、現実の社会世界の所有秩序との関連において実現可能な構想なのか否か、という点を問おうとするところにあるのではまったくなくて、所有をめぐる正義とはそもそもいかにあるべきなのか、このことをこそ問おうとするところにあるのだ、という点である。

スタイナーによる所論に見出されるべき要点として、ここでもうひとつ付加しておくべきなのは、次の事柄である。権利が正義性を保持しようとする、複数の行為者それぞれの要求する権利が相剋する関係の中に置かれることになるのを対自化した上で、当の相剋関係を克服する必要性に、気づかれる。今日の我々の生きる社会世界において支配性を発揮する秩序のありようとしては、「機会の平等」原則に依拠して各行為者が競争環境に置かれ、競争を経て一定期間後に獲得し得る成果・業績を判断基準として、各行為者間に生じていた権利の相剋関係に対する処理や決着が、図られることになる。このような処理や決着の図り方とは、結局のところ、行為者それぞれの要求する権利が共存不可能となる、そのような関係秩序を前提とし当然視することによるものだ。この関係秩序をメリトクラシーと呼んでもよいだろう。各人にとっての善き生の実現を図る過程において不可避に生じる権利要求を、このように相剋関係に置きいれるのを避けるには、どうすべきなのか？この問いに応答するかたちで、スタイナーによる所論においては、善き生の実現を図るべ

く生み出される行為およびそれに伴う権利要求について、共存可能とするための、新たな権利観が提唱されている。ここに謂う所の新たな権利観とは、歴史的権原理論の、スタイナーによる独自の構築である〔Steiner, Hillel (1994) chap. 6, sec. (d)〕⁵⁾。

3. マイケル・オーツカによる「自己所有権」認識の展開理路

前節で対象化したヒレル・スタイナーによる自己所有権への認識・把握の仕方を礎石としつつ、さらに独自性を帯びた左派リバタリアニズムとしての議論構築を企図した論者として、マイケル・オーツカがいる。本節では、マイケル・オーツカによる「自己所有権」認識に焦点を合わせるかたちで、リバタリアニズムもしくは権原理論と平等理念の社会的形態の存立可能性を、検討することにする。

左派リバタリアニズムの基本視座とはどのような内容なのか、このことをここでまず述べておこう。要するに、世界資源に対する自己所有権をも、自己の賦存——各人において具有されている生得性・自然性を帯びた能力・資質——に対する自己所有権をも、ひとたびは受け容れたうえで、次なる方策として、世界資源に対する所有権、および、自己の賦存の発揮する成果に対する所有権を、正義の観点から平等化を図るという意図を以って、分配する方略を探る、という視座である。その視座からの議論構築に向けた、オーツカによる設例として、示されているのは、次のようなものであった⁶⁾。世界資源として用いることのできる資源の質・量には限定性のあること、このことをふまえ得るように、特定の島に暮らし続けるほかには生存方法がないという状況を想定し、しかもそこで暮らしてゆくのは二人のひとのみだ、とする。二人がともに暮らし続けるために必要となる財を産出する手段としての資源は、その島の中に有る。そのふたりのうちのひとりが当人の責任とはまったくかわらずに、ある時期から突然に、もしくは、暮らし始める当初から、資源を活用するための、即ち労働するための能力・資質を喪失し、もしくは、資源活用のための能力・資質を持ち合わせていなかった——虚弱者もしくは障害者であった——と想定しておく。同時にまた、もうひとりのひとりが——健常者が——虚弱者との間で合意を形成しつつ、このような条件のもとでふたりが共に生き続けるための方法を探る、という設例だ。このような設例において、まず何よりも、能力・資質において劣位にある者が世界資源のすべてを、もしくは、ある閾値を上回る比率の世界資源を、所有することが、必要条件となる。なぜならば、まず第一に、能力・資質という賦存に恵まれない者にとって生存のために必要不可欠な財を産み出す方法は、即ち、資源を活用し続ける方法は、ほかに考え出されるわけでないからだ、ということ。第二に、賦存に恵まれた者が、他のひとりの生存条件を奪わないかたちでの資源活用の方法としては、いま述べた方法のほかには考え出され得ないから、ということ。このような理由となる。

このとき留意されるべきなのは、健常者が労働して虚弱者に厚生（という便益）を供することが“恩恵”や“慈善”や“いたわり”から発するのではなくて、当の島で活用できる資源についてそのすべての所有権が、もしくは、ある閾値を上回る比率の資源所有権が、虚弱者にこそある、という（当の二人の間に創出されてある）秩序に基づくからこそなのだ、という点である。この点を敷衍しておこう。この設例に即して看過されてはならないのは、資源についてのすべての所有権を虚弱者のみが持つべきだとする規範性が、所有を

めぐる正義の在り方を探り出そうとする意図に、換言するならば、虚弱者と健常者にとつてのいわば「第三者の審級」を探り出そうとする意図に、基づいている、という点なのである。すなわち、件の島の資源を、健常者にとってのみならず虚弱者にとっても双方にとって、善き生に結びつく財の産出という目的のための手段たり得る、充分にかつ善き質をもったそのような共有資源として、活用可能とするために案出されるひとつの方法とは、虚弱者がすべての資源所有権を、もしくは、ある閾値を上回る比率の資源所有権を、持つという方法なのだ [Otsuka, 2003: 28]。

この設例の含意は重要視されてよいだろう。〈自己所有権〉を組み立てることのできる二つの対象——自己所有の対象——とみなされる「身体」と「世界資源」、双方の関係づけ方を問い深めるにあたって大切となるひとつの論点が、ここに示唆されているように考えられるからだ。つまりこうである。「世界資源」に対しても「身体」に対しても制限なしに自己所有することによってでは、所有をめぐる正義の在り方を探り出すことができなくなる。各人の身体における賦存のありよう、これに問題化の焦点を合わせるべきなのだ。なぜならば、身体における賦存のありようを各人が制御しようと試みるとしても、そこには深刻な限界が見て取られねばならないのであるから。そうであれば、所有をめぐる正義の在り方を探り出そうと試みるにあたっては、上記の設例が示すように、自己所有の内容に対する特殊な条件づけを行なう必要がある。さらに、その特殊な条件づけがいかに為されるとよいのか、へと問い進めよう。ここに謂う所の条件づけとは、設例の中で述べたように、「第三者の審級」としての共通規範、これを確立することによって為されねばならない。

このように議論を運んだこの段階で、新たに重大な疑念が湧き起こる。共通規範を見出し確立し、そのことを通して制限されることになる“自己所有権”の内実が、果たして真に自己所有権たり得るのか？むしろ、自己所有権を脱した思考の圏域に入り込むかたちで、所有についての分配的正義の在り方を見出そうとすることへと、転移しているのではないだろうか。このように提示されることになった疑念に向けての妥当な応答は、次のようにならざるを得ないであろう。すなわち、自己所有権の域を逸脱したところの、共同性を帯びた所有権——〈共同所有権〉——に依拠した分配的正義の在り方なのだ、と。

この節での結論となる上記の言明は、前節で考察対象としたところの、ヒレル・スタイナーによる「自己所有権」認識——各人にとっての善き生への接近のための機会について、その実質上の平等化をこそ図るべきだ、とする規範的認識——の在り方に向けてもまた、同様に該当するであろう。

4. 分配的正義と「自己所有権」との相剋

～ジェラルド・A・コーエンによる自己所有権認識との対質、もしくは、左派リバタリアニズム理論への擁護の可否～

本稿での叙上の議論展開を承けて、この節では、「自己所有権」をいかに対象化して認識するのが妥当性をもつのか、このことに照準するというかたちを採って、最終段階の論究に取り組む。その際には、ジェラルド・A・コーエンによる自己所有権概念の把握の仕方、参照枠とする。筆者の見るところ、自己所有権へ向けてのコーエンによる対象化が、

各人の賦存の相違との関係づけ方に焦点を合わせて、分配的正義の在り方を見出そうという、最も大切となるはずの問題意識のもとに、企てられている。そのようなコーエン流の探究方法こそが、〈正義〉と「自己所有権」との相剋のありようを解明するために、必要となるのだ。

ここであらためて語義の明確化を図ることにしよう。採り挙げられてよいのが、以下の疑問文として示される内容の中に立ち現われるいわば“キーワード”の語義である。①「自己所有権」という語の中の「自己」をどのように理解すべきか？②各人の「善き生」と「自己所有権」との関係はどうであるのか？③各人の賦存の相違と世界資源に向けての活用力との関係を、どのように捉えるべきなのか？④世界資源に向けての活用力の相違と分配的正義との関係は、どのように把握されるべきなのか？

上記の①から④に立ち現われた“キーワード”それぞれの語義について、順々に応答していこう。なお、この一連の応答に際しては、ロバート・ノージックによる権原理論[Nozick, R. (1974)]を対象化することを通して導出されたジェラルド・A・コーエンによる捉え方[Cohen, G. A. (1995) chap. 9]を、妥当性を具備していると認めつつ、参照することにする。

まず、①についての応答を示そう。「自己所有権」という語において「自己」は所有の対象として意味づけられている。つまり、任意のひとが自己を所有すること、これを権利として認めるべきだ、とする規範性を帯びた認識の仕方を表わす、という意味脈絡において、この語が用いられる。次いで、②についての応答を示そう。各人の「善き生」を実現するためには、「自己所有」が各人にとっての権利として認められなければならない、というように関係づけられている。さらに、③についての応答を示そう。各人の賦存のありようがおおいに異なる、すなわち、序列化になじまぬ個性を帯びてあるという捉え方に留めることを為し難いところの、優劣の相違を含み込みつつの差異がある。その差異が、世界資源に向けての活用力における優劣格差へと繋がることになる。このとき看過されてならないのは、この優劣格差が、各人にとっての善き生を実現するための手段についての格差を齎すこと、これである。①～③を承けて、④についての応答を示そう。上記③において応答した内容を踏まえるならば、分配的正義にとっての重大な問いが持ち上がる。すなわち、各人の賦存の相違（格差）が各人にとって制御し得る行為のありようから齎されるのではなくて、制御し作為することの叶わぬ自然的な契機によって齎されること、このことをめぐる正義感覚・思考の発動が要求されることになるだろう。

要するに、「自己所有権」を肯定して受容すること——「自己所有権」命題を真であると想定すること——を通じて、所有秩序がかたちづくられるべきだ、とする規範性を帯びた言明が支配力を揮うことになる、という事態。この事態を正義感覚に焦点を合わせて問うならば、分配的正義の立ち現われる事態だと視ることは、到底できない。つまり、分配的正義の立ち現われと「自己所有権」命題の受容とは、相剋関係にあるのだ、と結論づけることができる。

こうして議論を運んできたこの段階になって、前々節と前節で対象化し考察を加えた左派リバタリアニズムの思考の筋道もしくは理路に向けて、あらためて言及しておくべきことに、気づくようになる。即ち、こうである。分配的正義を根底から模索しようとする左派リバタリアニズムの初発の志向を、まずは好意的に受け止めることができる。とはいえしかし、「自己所有権」に向けての肯定的な構え方には、陥穽があった、ということに気

づかれるのだ。

翻って言うならば、ヒレル・スタイナーの所説でもマイケル・オーツカの所説でも「自己所有権」の〈自己〉の含意が稀薄なものに、というよりもむしろ、空虚な内容に、なっていたことを指摘しなければならない。そのことが顕著に見て取れるのは、スタイナーの場合もオーツカの場合も、〈自己〉に内在する生得性・自然性を帯びた〈賦存〉の格差が発揮されるのをいかにして防遏するのか、というように〈自己〉を消極的に取り扱っていたところである。その消極性を帯びた取り扱い方に、むしろ規範的な思考の中心があった、と捉えてもよいだろう。

各人にとっての「自己」とは、所有と結びつけられずに、それぞれの善き生を求め、かつ、相互の連帯を求める、そのような意味脈絡を負っているところの目的存在として、捉えられるべきであるだろう。その内実を、現時点では展開して示すことができないのではあるが³。

要約、および、残された課題

以上の議論の展開によって、まずは「自己所有権」という概念をくもりなく把握するように努めつつ、「自己所有権」とメリトクラシーとの関係に対する認識を深める、という課題に取り組むことを通じて、分配的正義の在り方を明確にするための試みを敢行してきた。この試みを敢行するに際して、ヒレル・スタイナーやマイケル・オーツカという、左派リバタリアンと称される論者たちの提示する独自性を帯びた規範的思考のありようが、筆者にとって、規範的思考の筋立てを考えるにあたっての揺さぶりを、もたらしてくれた。左派リバタリアンの思考は、分配的正義の在り方を始原の相から探究する必要性に気づかせてくれる質のものであった。その意味でその思考は、正義を問う試みにとって、避けて通れない内容を持っていることを、認めてよいだろう。

上記の「揺さぶり」を、左派リバタリアンから与えられたうえで、小論での模索が最終的に辿り着いたのが、(またしても言うべきか?) ジェラルド・A・コーエンによる規範的思考の理路であった。舌足らずを承知で無謀にまとめるならば、「自己所有権」を克服し得る〈共同所有権〉、これの内実を正確に、豊かに、導き出すこと。これが残された課題であることを、銘記しておこう。

註

- 1) 右派リバタリアニズムと左派リバタリアニズムとの比較対象を緻密に行なうこと、そのことには、規範性を帯びた価値意識の質をめぐる重大な意味が蔵されているように思われる。本稿では、その比較対象を行なうことはできないのだが、取り組むべき論点として、銘記しておくに止める。
- 2) ここで採り挙げた児島による議論は、ジョン・ロールズ流のメリトクラシー擁護——複雑な屈折を介した擁護——の立場を受容したうえで、その立場が、教育資源の分配という面での平等化を媒介とすることによって、基本的には矛盾なく実現され得る、とする立場を採っている。筆者は、その立場に対する基本的な反論が為され得るし、為されるべきだ、とする見地から、

批判的議論を表明したことがある〔西口（2018）165-169〕。

- 3）ここに示した、Cohen, G. A. (1990) *Equality of What? On Welfare, Goods and Capabilities* からの引用箇所についての訳文は、マーサ・ヌスバウム＋アマルティア・セン編著『クオリティー・オブ・ライフ』第1章として収められているところの、水谷めぐみによる訳出に、従っている。
- 4）スタイナーはもっぱら「遺伝情報」をのみ取り上げて議論しているのだが、より正確には、各人によっては制御することのできない環境契機をも併せて採り挙げる必要があるだろう。遺伝契機と環境契機との結合態として、各人の“努力のありよう”——各人にとって制御可能な事だと、ここでは見做すそれ——に帰すことのできない、いわば〈運の作用〉が立ち現われてくる、という意味脈絡の中で、スタイナーによる議論を受け留めるのが適切であろう。
- 5）本文に謂う所の「歴史的権原理論のスタイナーによる独自の構築」とは、大要、次のような理路に沿う構築のことを指し示す。すなわち、各人にとってのいわば「原初的な権利（所有権）」の獲得の在り方をめぐる正義へ向けて、敏感たろうとする志向が、基盤を成す。その志向を具現化するためにまず、一般に労働能力と呼ばれ対象視される力（・エネルギー）を各人が獲得したわけではないこと——さらに一步掘り下げるならば、各人の身体を当の各人が獲得したわけではないこと——をめぐって、正義思考を働かせようとする〔Steiner, H. 1994: 224-248／（邦訳）2016年、351-388頁〕。これは端的に言えば、メリトクラシーを（部分的にではなくて）全面的に廃棄する理路を必自然化するということだ。この理路からは、獲得の正義に依拠してまさに妥当性を帯びて獲得されるべき、〔財→効用〕統合態の質と量について、平等化が図られることになるだろう。その際に、微視的視点から、各人の生にとっての必要に応じた調整が加えられることになりはしても。さらに続くかたちで、「矯正の正義」という観点からの制裁にも言及する必要がある。これも、獲得の正義に支えられたうえで、正当化され得る平等化という原理のなかで対処可能な事柄になるだろう。この制裁の重点の置き方はむしろ、制御可能であるがゆえに果たし得た責任を、果たさなかったこと、そのことへ向けてのいわば「応報的正義」という観点からの対処の方に、重点が移行するだろう。《ここでの補註の内容は、筆者による論稿（西口、2022: 63）での記述内容と、重なっている。》
- 6）ここでの設例およびそれに関する問いの組み立て方については、マイケル・オーツカによって提起されている議論展開〔Otsuka, M. (2003) chap. 1, esp. 22-29〕に、依拠している。

文 献

- Cohen, G. A. (1990) *Equality of What? On Welfare, Goods and Capabilities*, *Recherches Economiques de Louvain* 56 (3-4)
- Cohen, G. A. (1995) *Self-Ownership, Freedom and Equality*, Cambridge, Cambridge University Press
- Nozick, R. (1974) *Anarchy, State and Utopia*, New York, Basic Books Inc.
- Otsuka, M. (2003) *Libertarianism without Inequality*, New York, Oxford University Press
- Sen, A. (1980) *Equality of What?* In S. McMurrin (ed.) *Tanner Lectures on Human Values*, i, Cambridge University Press
- Steiner, H. (1994) *An Essay on Rights*, Oxford, Blackwell Publishers
- G・A・コーエン「何の平等か？ 厚生、財、潜在能力について」（マーサ・ヌスバウム＋アマルティア・セン編著（2006）（水谷めぐみ訳）『クオリティー・オブ・ライフ』里文出版 所収）
- 堀尾輝久（1971）『現代教育の思想と構造』 岩波書店
- 小泉義之（2006）『「負け組」の哲学』 人文書院
- 児島博紀（2015）「ロールズのメリトクラシー批判」（『教育学研究』第82巻第1号）

西 口 正 文

西口正文（2018）「ロールズによるメリトクラシーへの対象化を再審する」（『梶山女学園大学研究論集』第49号 社会科学篇）

西口正文（2023）「左派リバタリアニズム理論への妥当な解釈を構築するための試論」（『梶山女学園大学研究論集』第54号 人文科学篇）